

平成 29 年 2 月 26 日 (日) 施行

## 第 145 回 日商簿記検定試験 2 級 解説

## 第 1 問

1. 備品購入の割賦代金は、約束手形を振り出した場合、営業目的以外の目的により、営業外支払手形として処理する。現金購入価格との差額(利息相当額)は、資産の勘定(前払利息)を用いて処理する。

備品：現金購入価格@ ¥145,800 × 100 台 = ¥14,580,000

営業外支払手形： ¥1,250,000 / 1 枚 × 12 枚 = ¥15,000,000

前払利息：営業外支払手形 ¥15,000,000 - 備品 ¥14,580,000 = ¥420,000

2. 吸収合併により、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回る場合には、その不足額は負ののれん発生益として処理する。

資本金：(株式時価@ ¥5,000 × 10,000 株) × 60% = ¥30,000,000

資本準備金：(株式時価@ ¥5,000 × 10,000 株) × 40% = ¥20,000,000

3. 満期まで保有する目的で社債を購入した場合、前回の利払日の翌日から売買日までの端数利息を支払い、有価証券利息を減少する。

満期保有目的債券：額面総額 ¥60,000,000 × ¥99.50 / ¥100 = ¥59,700,000

有価証券利息：額面総額 ¥60,000,000 × 年利率 0.365% × 70 日 / 365 日 = ¥42,000

※70 日：前回の利払日(平成 28 年 7 月 1 日)～売買日(平成 28 年 9 月 8 日)

4. 給料及び出張旅費が特定の案件のために直接費やされたものであることが明らかになったので、問題文指示より仕掛品に振り替える。

5. 支店より計上した当期純利益を、本店勘定に振り替える。本店では、支店の純利益を支店勘定に記入するとともに、損益勘定に振り替える。

※支店側の仕訳：(借)損益 613,000 (貸)本店 613,000

## 第2問

## 1. 平成27年6月26日 剰余金の配当及び処分

## ①・② 剰余金の配当・準備金の積立

(借) その他資本剰余金	550,000	(貸) 未払配当金	500,000
		資本準備金	50,000
繰越利益剰余金	1,650,000	未払配当金	1,500,000
		利益準備金	150,000

準備金の積立額

 I 配当金  $¥2,000,000 \times 1/10 = ¥200,000$ 

 II 資本金  $¥20,000,000 \times 1/4 - (\text{資本準備金} ¥1,500,000 + \text{利益準備金} ¥500,000) = ¥3,000,000$ 

 III Iの方が小さいので、 $¥200,000$ を準備金として積み立てる。そのうち、

 資本準備金： $\text{その他資本剰余金} ¥500,000 \times 1/10 = ¥50,000$ 

 利益準備金： $\text{繰越利益剰余金} ¥1,500,000 \times 1/10 = ¥150,000$ 

## ③ 別途積立金の積立

(借) 繰越利益剰余金	120,000	(貸) 別途積立金	120,000
-------------	---------	-----------	---------

## 2. 平成27年9月1日 増資

会社法が定める最低限度額を資本金としたため、払込金額の1/2を資本金にし、残額は資本準備金として処理する。

(借) 当座預金	1,400,000	(貸) 資本金	700,000
		資本準備金	700,000

 資本金： $\text{払込金額} ¥1,400,000 \times 1/2 = ¥700,000$ 

 資本準備金： $\text{払込金額} ¥1,400,000 - \text{資本金} ¥700,000 = ¥700,000$ 

## 3. 平成28年3月31日 その他有価証券の評価・当期純利益の計上

## ① その他有価証券の時価評価

(借) 投資有価証券	180,000	(貸) その他有価証券評価差額金	180,000
------------	---------	------------------	---------

当期首：再振替

(借) その他有価証券評価差額金 80,000 (貸) 投資有価証券 80,000

当期末：時価評価

(借) 投資有価証券 260,000 (貸) その他有価証券評価差額金 260,000

 $\therefore$  純額( $¥260,000 - ¥80,000 = ¥180,000$ )で表示

## ② 当期純利益の計上

(借) 損益	930,000	(貸) 繰越利益純利益	930,000
--------	---------	-------------	---------

計上した当期純利益は、繰越利益純利益に振り替える。

### 第3問

#### 修正事項

##### 1. 売上高の計上

(借) 売	上	600,000	(貸) 売	掛	金	600,000
-------	---	---------	-------	---	---	---------

売上高の計上基準は得意先の検収基準であるため、未検収の分は、売上を取消として処理する。

##### 2. 備品の保守料

(借) 修	繕	費	300	(貸) 備	品	3,600
前	払	費	用	3,300		

保守料が混入していたことが判明したため、備品の取得原価より控除する。保守料は、修繕費として処理する。

修繕費(当期分)：修繕費 ¥3,600 × 1 か月 / 12 か月 = ¥300

※当期分(1 か月)：平成 28 年 3 月

前払費用(次期分)：修繕費 ¥3,600 × 11 か月 / 12 か月 = ¥3,300

※次期分(11 か月)：平成 28 年 4 月～平成 29 年 2 月

##### 3. 受取利息の計上

(借) 仮	払	法	人	税	等	4,000	(貸) 受	取	利	息	4,000
-------	---	---	---	---	---	-------	-------	---	---	---	-------

計上した受取利息のうち、源泉税を控除して純額で表示する。

純額 ¥16,000 × 20% / (100% - 20%) = ¥4,000

##### 4. 電子記録債務の振替

(借) 買	掛	金	140,000	(貸) 電	子	記	録	債	務	140,000
-------	---	---	---------	-------	---	---	---	---	---	---------

#### 決算整理事項

##### 1. 売上原価の計上

(借) 売	上	原	価	1,601,000	(貸) 繰	越	商	品	1,601,000		
売	上	原	価	6,549,800		仕		入	6,549,800		
繰	越	商	品	2,150,000		売	上	原	価	2,150,000	
棚	卸	減	耗	費	40,000		繰	越	商	品	40,000

期末帳簿棚卸高：¥1,750,000 + 未検収分(原価) ¥400,000 = ¥2,150,000

棚卸減耗費：帳簿棚卸高 ¥1,750,000 - 実地棚卸高 ¥1,710,000 = ¥40,000

##### 2. 未払費用の再振替(当期首)

(借) 未	払	費	用	113,000	(貸) 給		料	23,000			
						水	道	光	熱	費	90,000

未払費用の計上(当期末)

(借) 給		料	35,000	(貸) 未	払	費	用	140,000
水	道	光	熱	費	105,000			

##### 3. 長期前払費用の計上及び振替

(借) 保	険	料	500	(貸) 長	期	前	払	費	用	6,500
前	払	費	用	6,000						

保険料(当期分)：前 T/B 長期前払費用 ¥18,000 × 1 か月 / 36 か月 = ¥500

※当期分(1 か月)：平成 28 年 3 月

前払費用(次期1年分)：前T/B長期前払費用 $\text{¥}18,000 \times 12 \text{ か月} / 36 \text{ か月} = \text{¥}6,000$

※次期1年分(12か月)：平成28年4月～平成29年3月2日

#### 4. 有形固定資産の減価償却

(借) 減 価 償 却 費	7,050	(貸) 建物減価償却累計額	2,800
		備品減価償却累計額	4,250

建物・備品の減価償却の計上概算(11か月)：平成27年4月～平成28年2月

建物の減価償却：前T/B建物 $\text{¥}810,000 \div 30 \text{ 年} - \text{計上概算額} \text{¥}2,200 \times 11 \text{ か月} = \text{¥}2,800$

備品の減価償却

以前取得分： $\{(\text{前T/B備品} \text{¥}163,600 - \text{期中取得分} \text{¥}63,600) - (\text{減価償却累計額} \text{¥}41,500 - \text{計上概算額} \text{¥}1,500 \times 11 \text{ か月})\} \times 25\% = \text{¥}18,750$

※償却率： $1 \div 8 \text{ 年} \times 200\% = 25\%$

期中取得分： $(\text{購入価額} \text{¥}63,600 - \text{保守料} \text{¥}3,600) \times 40\% \times 1 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = \text{¥}2,000$

※償却率： $1 \div 5 \text{ 年} \times 200\% = 40\%$

当期分(1か月)：平成28年3月

決算計上分：以前取得分 $\text{¥}18,750 + \text{期中取得分} \text{¥}2,000 - \text{計上概算額} \text{¥}1,500 \times 11 \text{ か月} = \text{¥}4,250$

#### 5. 借入金利息の計上

(借) 支 払 利 息	2,200	(貸) 前 払 費 用	2,200
-------------	-------	-------------	-------

返済期日は1年以内に到来するもの(¥200,000)を短期借入金(流動負債)、1年を超えて到来するもの(¥600,000)を長期借入金(固定負債)として表示する。

当期分(2か月)：平成28年2月～平成28年3月

短期借入金利息： $\text{¥}200,000 \times 1.2\% \times 2 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = \text{¥}400$

長期借入金利息： $\text{¥}600,000 \times 1.8\% \times 2 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = \text{¥}1,800$

当期の支払利息： $\text{¥}400 + \text{¥}1,800 = \text{¥}2,200$

#### 6. 貸付金の表示

返済期日は1年以内に到来するもの(¥50,000)を短期貸付金(流動資産)、1年を超えて到来するもの(¥200,000)を長期貸付金(投資その他の資産)として表示する。貸付金の利息は、全額受領済みであるため、計上する必要がない。

#### 7. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	11,180	(貸) 貸倒引当金	11,180
-------------	--------	-----------	--------

$\{\text{受取手形} \text{¥}140,000 + \text{売掛金} (\text{¥}2,078,000 - \text{¥}600,000)\} \times 1\% - \text{貸倒引当金} \text{¥}5,000 = \text{¥}11,180$

#### 8. 退職給付費用の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	60,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	60,000
-----------------	--------	-------------------	--------

#### 9. 法人税等の計上

(借) 法 人 税 等	148,800	(貸) 仮 払 法 人 税 等	7,000
		未 払 法 人 税 等	141,800

法人税等：税引前当期純利益 $\text{¥}500,000 \times 30\% - \text{前T/B未払法人税等} \text{¥}1,200 = \text{¥}148,800$

仮払法人税等：前T/B仮払法人税等 $\text{¥}3,000 + \text{¥}4,000 = \text{¥}7,000$

未払法人税等： $\text{¥}148,800 - \text{¥}7,000 = \text{¥}141,800$

※下記の損益計算書参考

損 益 計 算 書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売上高		11,614,130
II	売上原価		
	1. 期首商品棚卸高	1,601,000	
	2. 当期商品仕入高	6,549,800	
	合 計	8,150,800	
	3. 期末商品棚卸高	2,150,000	6,000,800
	売上総利益		5,613,330
III	販売費及び一般管理費		
	1. 貸倒引当金繰入	11,180	
	2. 減価償却費	47,750	
	3. 給料手当	3,822,000	
	4. 賃借料	885,000	
	5. 保険料	15,500	
	6. 水道光熱費	214,400	
	7. 退職給付費用	60,000	
	8. 修繕費	300	
	9. 棚卸減耗費	40,000	5,096,130
	営業利益		517,200
IV	営業外収益		
	1. 受取利息		25,000
V	営業外費用		
	1. 支払利息		42,200
	税引前当期純利益		500,000
	法人税、住民税及び事業税		148,800
	当期純利益		351,200

## 第4問

### 問1 補助部門費配賦

1. 工場事務部費：配賦基準 → 従業員数

$$\text{切削部： } ¥800,000 \times \frac{10}{10+30} = ¥200,000$$

$$\text{組立部： } ¥800,000 \times \frac{30}{10+30} = ¥600,000$$

2. 動力部費：配賦基準 → 動力消費量

$$\text{切削部： } ¥630,000 \times \frac{600}{600+300} = ¥420,000$$

$$\text{組立部： } ¥630,000 \times \frac{300}{600+300} = ¥210,000$$

3. 修繕部費：配賦基準 → 修繕回数

$$\text{切削部： } ¥350,000 \times \frac{20}{20+15} = ¥200,000$$

$$\text{組立部： } ¥350,000 \times \frac{20}{20+15} = ¥150,000$$

∴ 切削部門費合計：¥300,000 + ¥200,000 + ¥420,000 + ¥200,000 = ¥1,120,000

組立部門費合計：¥120,000 + ¥600,000 + ¥210,000 + ¥150,000 = ¥1,080,000

### 問2 製造間接費の配賦

1. 切削部門費への配賦

予定配賦率：¥1,120,000 ÷ 4,000 時間 = @¥280

切削部の完成品原価：@¥280 × 3,800 時間 = ¥1,064,000

切削部の仕掛品原価：@¥280 × 200 時間 = ¥56,000

2. 組立部門費への配賦

予定配賦率：¥1,080,000 ÷ 7,500 時間 = @¥144

組立部の完成品原価：@¥144 × 7,000 時間 = ¥1,008,000

組立部の仕掛品原価：@¥144 × 500 時間 = ¥72,000

∴ 当月実際配賦額：切削部門費 ¥1,120,000 + 組立部門費 ¥1,080,000 = ¥2,200,000

完成高：切削部の完成品原価 ¥1,064,000 + 組立部の完成品原価 ¥1,008,000 = ¥2,175,000

月末高：切削部の仕掛品原価 ¥56,000 + 組立部の仕掛品原価 ¥72,000 = ¥128,000

## 第5問

## 1. 製品P1個あたり全部製造原価の計上

	前々期	前 期
直接材料費	580 円	570 円
変動加工費	80 円	85 円
固定加工費	360 円	300 円
	1,020 円	955 円

固定加工費(1個)の計上：

前々期：固定加工費 ¥360,000 ÷ 1,000 個 = @ ¥360

前 期：固定加工費 ¥360,000 ÷ 1,200 個 = @ ¥300

前々期の直接材料費(1個)・前期の変動加工費(1個)の製造原価は、差額で計算する。

## 2. 固定販売費及び一般管理費の計上

販売費及び一般管理費 ¥390,000 - 変動販売費 @ ¥110 × 販売量 1,000 個 = ¥280,000

## 3. 直接原価計算による損益計算書の作成

前々期：

売上高：¥1,600,000

変動費：(直接材料費 @ ¥580 + 変動加工費 @ ¥80 + 変動販売費 @ ¥110) × 販売量 1,000 個  
= ¥770,000

貢献利益：売上高 ¥1,600,000 - 変動費 ¥770,000 = ¥830,000

固定費：固定加工費 ¥360,000 + 固定販売費及び一般管理費 ¥280,000 = ¥640,000

営業利益：貢献利益 ¥830,000 - 固定費 ¥640,000 = ¥190,000

前期：

売上高：¥1,600,000

変動費：(直接材料費 @ ¥570 + 変動加工費 @ ¥85 + 変動販売費 @ ¥110) × 販売量 1,000 個  
= ¥765,000

貢献利益：売上高 ¥1,600,000 - 変動費 ¥765,000 = ¥835,000

固定費：固定加工費 ¥360,000 + 固定販売費及び一般管理費 ¥280,000 = ¥640,000

営業利益：貢献利益 ¥835,000 - 固定費 ¥640,000 = ¥195,000